

平成19年12月期 第3四半期財務・業績の概況

平成19年11月12日

上場会社名 GMOホスティング&セキュリティ株式会社 上場取引所 東証マザーズ  
 コード番号 3788 URL <http://www.gmo-hs.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青山 満  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 深山智房 TEL (03) 6415-6100

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年12月期第3四半期の連結業績 (平成19年1月1日 ~ 平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期第3四半期	5,034	21.4	765	△26.3	732	△29.9	364	△42.1
18年12月期第3四半期	4,147	24.6	1,037	35.1	1,044	36.8	629	31.8
18年12月期	5,744	—	1,353	—	1,438	—	847	—

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月期第3四半期	3,140	15	3,120	35
18年12月期第3四半期	5,473	13	5,386	52
18年12月期	7,356	57	7,252	34

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
19年12月期第3四半期	5,578		3,577		62.4		29,954	40
18年12月期第3四半期	5,051		3,221		62.4		27,257	37
18年12月期	5,792		3,438		57.8		28,918	46

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年12月期第3四半期	596		△484		△436		2,283	
18年12月期第3四半期	865		△1,033		△129		2,853	
18年12月期	1,325		△2,023		168		2,594	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
18年12月期	—	—	2,180	00	2,180	00
19年12月期	0	00	—	—	2,180	00
19年12月期(予想)	—	—	2,180	00	—	—

3. 平成19年12月期の連結業績予想 (平成19年1月1日 ~ 平成19年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	6,714	16.9	938	△30.7	938	△34.8	442	△47.8	3,803	71

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 2社（社名 Global Web(株)、GlobalSign, Inc.） 除外 1社
- (2) 四半期連結財務諸表の作成基準： 中間連結財務諸表作成基準
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理方法の変更の有無： 有  
 （注）詳細は、17ページ「四半期連結財務諸表作成のための重要な事項の変更」をご覧ください。
- (4) 会計監査人の関与： 有  
 四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

5. 個別業績の概要（平成19年1月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期第3四半期	3,821	10.6	853	△9.1	880	△6.8	541	△3.0
18年12月期第3四半期	3,456	18.3	938	19.4	945	21.1	557	13.5
18年12月期	4,688	—	1,207	—	1,217	—	706	—

	1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭
19年12月期第3四半期	4,663	17
18年12月期第3四半期	4,848	18
18年12月期	6,136	64

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年12月期第3四半期	5,137	3,595	70.0	30,930	23			
18年12月期第3四半期	4,683	3,151	67.3	27,223	15			
18年12月期	5,182	3,301	63.7	28,518	43			

6. 平成19年12月期の個別業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	5,269	12.4	1,185	△1.8	1,223	0.5	720	1.8	6,193	55

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。  
 なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】をご参照下さい。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間のわが国経済環境は、原油高を背景とした原材料価格の高騰やサブプライムローン問題をはじめとする米国経済の減速懸念、為替相場の乱高下がみられたものの、雇用改善に伴う個人消費及び企業収益改善に伴う設備投資が底堅く推移し、回復基調が続いております。

当社グループの事業分野であるインターネット市場は、平成19年2月末現在でインターネット利用人口が8,226.6万人（株式会社インプレス「インターネット白書2007」調べ）に達し、ブロードバンド利用者数は4,627.0万人を突破、ブロードバンド世帯普及率も50.9%となり、インターネットの普及状況は成熟期に入り、利用の多様化が進んでおります。

このような事業環境の中、当社グループは「インターネットの両端を笑顔で結ぶ」というコーポレートキャッチの下、ホスティングサービス事業においては、専用ホスティングサービスやWindowsコラボレーションホスティングサービスを中心に、高付加価値商材のラインナップの拡充に努めました。セキュリティサービス事業においては、自社ブランド「グローバルサイン」の販売を開始し、既存の英国・ベルギーの拠点に引き続き、北米市場へ拠点を設けるなど積極的に海外展開をしております。その他サービス事業については、ホームページ制作サービス事業に続いて、電子カタログサービス事業を開始しました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の連結業績は売上高5,034,050千円（前年同期比121.4%）、営業利益765,318千円（前年同期比73.7%）、経常利益732,324千円（前年同期比70.1%）、四半期純利益364,355千円（前年同期比57.9%）となりました。

事業別の概況は以下のとおりであります。

## (ホスティングサービス事業)

ホスティングサービス事業においては、利用ニーズの高度化・多様化に 대응するため、VPS（※1）や専用ホスティングサービスの商品ラインナップの拡充、販売拡大に努めました。

また、モバイルワークマーケットやテレワークマーケットの普及に対応するため、「Windowsコラボレーションホスティングサービス」（※2）の「Exchangeサービス」について、株式会社ウィルコムスマートフォン全機種への対応を完了しました。

共用ホスティングサービスにおいても、iSLE（アイル）ブランドの共用サーバー「iCLUSTA（アイクラスタ）」のサーバー稼働率連動返金制度を改定し、サーバー稼働率の条件を従来の99.9%から、業界でも高い水準値である99.99%へ引き上げるなど、サービス品質の向上に注力しました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間のホスティングサービスの売上高は4,279,790千円（前年同期比113.8%）、営業利益904,431千円、ホスティングサービス累計契約件数は約14万件となりました。

※1 VPSとは、Virtual Private Serverの略で、一台のサーバーであたかも専用サーバーのような環境の仮想サーバーを動作させ、各仮想サーバーのそれぞれの領域をお客様にご利用いただくレンタルサーバーサービスです。

※2 「Windowsコラボレーションホスティングサービス」とは、3つのサービスを事由に組み合わせて利用することができる主に中小企業向けのサービスです。3つのサービスは次のとおりです。①スマートフォン等の携帯端末を使用し、メールを利用したスケジュール管理や情報共有を行う「Exchange（エクステンジ）サービス」②取引先などの社外メンバーとの安全な情報共有が図れる「SharePoint（シェアポイント）サービス」③複数ドメインをまとめて管理したり、ホームページを複数サイトで運用できる「IIS（アイアイエス）サービス」

## (ホスティングサービス 契約件数の推移)

	平成18年 第3四半期末	平成18年 第4四半期末	平成19年 第1四半期末	平成19年 第2四半期末	平成19年 第3四半期末
共用ホスティングサービス	51,932	53,000	54,029	54,909	55,718
仮想専用ホスティングサービス（VPS）	3,128	3,332	3,630	3,848	4,049
専用ホスティングサービス	2,875	3,193	3,352	3,563	3,712
OEM	79,559	79,456	78,833	77,631	77,079
計	137,494	138,981	139,844	139,951	140,558

(セキュリティサービス事業)

セキュリティサービス事業においては、7月より自社ブランドの電子認証サービス「グローバルサイン」の国内販売を開始したほか、海外事業のさらなる推進を図るため、欧州に続いて、7月に北米に子会社を設立し、営業を開始しました。

また、国内における「グローバルサイン」の販売開始に合わせ、グローバルでのブランド変更、ブランドイメージの刷新、ユーザビリティを重視したサービスラインナップの充実、証明書の発行フローを効率化する業務システムを一新し、「グローバルサイン」ブランドを全世界で拡販する体制を構築しました。

サービス面では、Windows Vista 64bitカーネルモードに対応したコードサイニング向け証明書「ObjectSign™」(※1)の販売を開始しました。また10月1日より、海外に引き続き、国内において、より厳格な審査を経て発行される「EV SSL(強化認証)」(※2)の販売を開始しております。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間のセキュリティサービスの売上高は746,777千円(前年同期比206.3%)となりましたが、北米子会社設立の初期投資、のれん償却等の影響により129,524千円の営業損失となりました。

※1 「ObjectSign™」とは、ソフトウェアにデジタル署名を行うコードサイニング用の証明書です。

※2 「EV SSL(強化認証)」とは、厳格な認証プロセスに従って発行されるサーバ証明書で、Internet Explorer 7で検証した際にはアドレスバーが緑色に変化します。アクセスユーザは、証明書を自身で開いて認証レベルを確認する必要が無く、信頼性の高いウェブサイトへのアクセスであることが一目で視認できます。

(その他サービス事業)

その他サービス事業においては、3月に韓国との合弁にて設立したGlobalWeb株式会社にてホームページ制作サービスを展開し、7月より電子カタログサービスの提供を開始しております。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間のその他サービスの売上高は7,481千円、営業損失18,791千円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、前第3四半期連結会計期間末に比べ527,146千円増加し、5,578,990千円となりました。主な増加要因は、GlobalSign Ltd.及びGlobalSign NVの取得によるのれんの増加及び設備投資による固定資産の増加によるものです。

②負債

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、前第3四半期連結会計期間末に比べ171,833千円増加し、2,001,957千円となりました。主な増加要因は、業績拡大を受けて前受金の増加、セキュリティサービス事業における業務システム開発及びサービス開発にかかる買掛金の増加によるものです。

③純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前第3四半期連結会計期間末に比べ355,312千円増加し、3,577,033千円となりました。主な増加要因は、利益剰余金の増加によるものです。

④キャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間末において営業活動の結果得られた資金は、596,350千円となりました。これは主に法人税等の支払額が700,937千円あったものの、税金等調整前第3四半期純利益が774,126千円計上されたこと及び前受金が114,691千円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間末において投資活動の結果支出した資金は484,289千円となりました。これは主に連結子会社であるGlobalSign NV株式の取得による支出97,089千円、有形及び無形固定資産の取得による支出309,477千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間末において財務活動の結果支出した資金は436,112千円となりました。これは主に新規設立したGlobal Web株式会社の少数株主からの払込による資金の流入が9,000千円あったものの、短期借入金の返済による支出200,000千円、配当金の支払250,966千円があったことによるものです。

## 3. 業績予想に関する定性的情報

当第2四半期においての連結業績は、当初計画より上回る水準にて推移いたしました。しかし、その他サービス事業の事業進捗の遅れ、セキュリティサービス事業において、北米拠点設立の初期投資の影響により、平成19年2月14日に発表しました通期連結業績見通しを以下のとおり引下げております。なお、ホスティングサービス事業については計画通り進捗すると見込んでおります。また、個別業績についての変更はありません。

(通期)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
前回発表予想 (A)	8,252	1,441	1,451	721	6,203	22
今回修正予想 (B)	6,714	938	938	442	3,803	71
増減額	△1,537	△502	△512	△279	—	
増減率 (%)	△18.6	△34.9	△35.3	△38.7	—	
前期実績	5,744	1,353	1,438	847	7,356	57

## 5. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産	※1							
1 現金及び預金		2,893,765		2,323,899		2,634,654		
2 売掛金		331,177		487,131		456,929		
3 その他		409,020		311,144		359,508		
貸倒引当金		△3,596		△21,943		△3,147		
流動資産合計		3,630,366	71.9	3,100,231	55.6	3,447,944	59.5	
II 固定資産	※2							
1 有形固定資産								
(1) 工具、器具及び備品		223,025		271,771		237,241		
(2) その他		926		635		855		
有形固定資産合計			223,952	4.4	272,407	4.9	238,097	4.1
2 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		200,324		356,955		210,011		
(2) のれん		914,652		1,153,142		1,266,505		
(3) その他		3,451		4,076		3,369		
無形固定資産合計			1,118,429	22.1	1,514,175	27.1	1,479,885	25.6
3 投資その他の資産								
(1) 長期前払費用	—		483,338		537,936			
(2) その他	79,096		208,838		88,812			
投資その他の資産合計		79,096	1.6	692,177	12.4	626,749	10.8	
固定資産合計		1,421,477	28.1	2,478,759	44.4	2,344,732	40.5	
資産合計		5,051,844	100.0	5,578,990	100.0	5,792,677	100.0	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		60,712		103,099		105,763		
2 未払金		254,130		211,180		189,605		
3 短期借入金		—		—		200,000		
4 1年以内返済予定の長期借入金		—		24,000		6,000		
5 前受金		1,159,128		1,294,902		1,180,211		
6 未払法人税等		261,104		161,324		428,603		
7 その他		94,242		98,449		124,080		
流動負債合計		1,829,318	36.2	1,892,957	33.9	2,234,263	38.5	
II 固定負債								
1 長期借入金		—		76,000		94,000		
2 その他		806		33,000		26,106		
固定負債合計		806	0.0	109,000	2.0	120,106	2.1	
負債合計		1,830,124	36.2	2,001,957	35.9	2,354,370	40.6	

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		902,065	17.9	905,000	16.2	902,065	15.6	
2 資本剰余金		990,813	19.6	993,748	17.8	990,813	17.1	
3 利益剰余金		1,260,985	25.0	1,590,989	28.5	1,478,989	25.5	
株主資本合計		3,153,864	62.5	3,489,737	62.5	3,371,868	58.2	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価差 額金		217	0.0	—	—	270	0.0	
2 繰延ヘッジ損益		△458	0.0	△101	△0.0	139	0.0	
3 為替換算調整勘定		1,690	0.0	△7,437	△0.1	△24,678	△0.4	
評価・換算差額等合計		1,449	0.0	△7,539	△0.1	△24,268	△0.4	
III 少数株主持分		66,406	1.3	94,834	1.7	90,706	1.6	
純資産合計		3,221,720	63.8	3,577,033	64.1	3,438,307	59.4	
負債純資産合計		5,051,844	100.0	5,578,990	100.0	5,792,677	100.0	

(2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		4,147,552	100.0	5,034,050	100.0	5,744,845	100.0
II 売上原価		1,525,035	36.8	2,030,047	40.3	2,117,782	36.9
売上総利益		2,622,516	63.2	3,004,002	59.7	3,627,062	63.1
III 販売費及び一般管理費	※1	1,584,618	38.2	2,238,684	44.5	2,273,816	39.6
営業利益		1,037,898	25.0	765,318	15.2	1,353,245	23.5
IV 営業外収益							
1 受取利息		4,175		16,317		4,657	
2 為替差益		1,575		—		80,524	
3 雇用奨励金		1,700		—		1,700	
4 その他		782	0.2	900	0.3	5,693	1.6
V 営業外費用							
1 支払利息		—		3,686		300	
2 創立費償却		—		1,201		—	
3 株式交付費		—		15		1,585	
4 M&A関連費用		1,200		—		5,372	
5 為替差損	※2	—		44,698		—	
6 その他		118	0.0	609	1.0	177	0.1
経常利益		1,044,812	25.2	732,324	14.5	1,438,386	25.0
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		9,391		—		6,908	
2 投資有価証券売却益		—		42,903		—	
3 持分変動損益		16,133		—		27,475	
4 受取訴訟和解金		—	0.6	—	0.9	1,000	0.6
25,525				42,903		35,384	
VII 特別損失	※3						
1 固定資産除却損		4,560		927		4,605	
2 事務所移転費用		2,655		173		2,661	
3 支払訴訟和解金		3,000		—		3,000	
4 その他		90	0.2	—	0.0	1,180	0.2
10,306				1,101		11,446	
税金等調整前四半期 (当期)純利益		1,060,031	25.6	774,126	15.3	1,462,324	25.4
法人税、住民税及び 事業税		422,340		421,907		588,580	
法人税等調整額		7,381	10.4	△8,752	8.2	22,022	10.6
429,722				413,155		610,603	
少数株主損益		781	0.0	△3,384	△0.1	4,188	0.1
四半期(当期)純利益		629,527	15.2	364,355	7.2	847,531	14.7



## (3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前第3四半期連結会計期間(自平成18年1月1日至平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年12月31日 残高(千円)	896,070	984,818	880,331	2,761,219
第3四半期連結会計期間中の変動額				
新株の発行	5,995	5,995		11,990
剰余金の配当			△217,873	△217,873
利益処分による役員賞与			△31,000	△31,000
四半期純利益			629,527	629,527
株主資本以外の項目の第3四半期連結会計期間中の変動額(純額)				
第3四半期連結会計期間中の変動額合計(千円)	5,995	5,995	380,654	392,644
平成18年9月30日 残高(千円)	902,065	990,813	1,260,985	3,153,864

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日 残高(千円)	247	—	2,216	2,463	8,516	2,772,199
第3四半期連結会計期間中の変動額						
新株の発行						11,990
剰余金の配当						△217,873
利益処分による役員賞与						△31,000
四半期純利益						629,527
株主資本以外の項目の第3四半期連結会計期間中の変動額(純額)	△30	△458	△525	△1,014	57,890	56,876
第3四半期連結会計期間中の変動額合計(千円)	△30	△458	△525	△1,014	57,890	449,520
平成18年9月30日 残高(千円)	217	△458	1,690	1,449	66,406	3,221,720

当第3四半期連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年12月31日 残高（千円）	902,065	990,813	1,478,989	3,371,868
第3四半期連結会計期間中の変動額				
新株の発行	2,935	2,935		5,870
剰余金の配当			△252,356	△252,356
四半期純利益			364,355	364,355
株主資本以外の項目の第3四半期連結会計期間中の変動額（純額）				
第3四半期連結会計期間中の変動額合計	2,935	2,935	111,999	117,869
平成19年9月30日 残高（千円）	905,000	993,748	1,590,989	3,489,737

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日 残高（千円）	270	139	△24,678	△24,268	90,706	3,438,307
第3四半期連結会計期間中の変動額						
新株の発行						5,870
剰余金の配当						△252,356
四半期純利益						364,355
株主資本以外の項目の第3四半期連結会計期間中の変動額（純額）	△270	△241	17,240	16,728	4,128	20,857
第3四半期連結会計期間中の変動額合計	△270	△241	17,240	16,728	4,128	138,726
平成19年9月30日 残高（千円）	—	△101	△7,437	△7,539	94,834	3,577,033

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年12月31日 残高(千円)	896,070	984,818	880,331	2,761,219
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	5,995	5,995		11,990
剰余金の配当(注)			△217,873	△217,873
利益処分による役員賞与			△31,000	△31,000
当期純利益			847,531	847,531
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計	5,995	5,995	598,658	610,648
平成18年12月31日 残高(千円)	902,065	990,813	1,478,989	3,371,868

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日 残高(千円)	247	—	2,216	2,463	8,516	2,772,199
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						11,990
剰余金の配当(注)						△217,873
利益処分による役員賞与						△31,000
当期純利益						847,531
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	22	139	△26,894	△26,731	82,189	55,458
連結会計年度中の変動額合計	22	139	△26,894	△26,731	82,189	666,107
平成18年12月31日 残高(千円)	270	139	△24,678	△24,268	90,706	3,438,307

(注) 平成18年3月28日の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		前第3四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期(当期)純利益		1,060,031	774,126	1,462,324
減価償却費		77,688	135,176	109,327
のれん償却額		70,658	210,452	123,961
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△8,650	18,795	△9,099
受取利息		△4,175	△16,317	△4,443
支払利息		—	3,686	300
株式交付費		—	15	1,585
為替差損益(△は差益)		△567	35,920	2,422
投資有価証券売却益		—	△42,903	—
固定資産除却損		4,560	927	5,167
持分変動損益		△16,133	—	△27,475
支払訴訟和解金		3,000	—	3,000
受取訴訟和解金		—	—	△1,000
売上債権の増加額		△24,770	△30,202	△84,890
前払費用の増減額(△は増加)		△25,287	1,544	△54,706
その他流動資産の増減額(△は増加)		△7,908	29,707	7,911
長期前払費用の増減額(△は増加)		—	54,598	△726
仕入債務の増減額(△は減少)		10,655	△2,663	19,403
未払金の増減額(△は減少)		△3,122	8,141	4,314
前受金の増加額		171,288	114,691	184,183
未払消費税等の増減額(△は減少)		△4,526	△12,051	2,464
その他流動負債の増減額(△は減少)		4,729	38,040	△4,258
役員賞与の支払額		△31,000	—	△31,000
役員賞与引当金の増減額(△は減少)		—	△37,000	37,000
小計		1,276,469	1,284,686	1,745,763
利息及び配当金の受取額		3,837	16,298	4,443
利息の支払額		—	△3,696	△235
訴訟和解金の受取額		—	—	1,000
訴訟和解金の支払額		△3,000	—	△3,000
法人税等の支払額		△411,973	△700,937	△422,340
営業活動によるキャッシュ・フロー		865,333	596,350	1,325,631

		前第3四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		—	△30,000	△10,000
投資有価証券の売却による収入		—	52,536	—
有形固定資産の取得による支出		△57,313	△118,084	△157,009
無形固定資産の取得による支出		△90,699	△191,393	△112,609
敷金・保証金の増減額 (△は増加)		15,692	△2,468	15,827
関係会社預け金の預入による支出		△200,000	—	—
事業譲受による支出		△150,000	—	△150,000
長期貸付金の貸付による支出		—	△96,700	—
子会社株式の取得による支出		—	△97,089	△921
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△549,776	—	△1,607,365
その他投資活動による支出		△1,090	△1,090	△1,090
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,033,188	△484,289	△2,023,168
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(△は減少)		—	△200,000	200,000
長期借入金の借入れによる収入		—	—	100,000
株式の発行による収入		11,990	5,854	10,404
少数株主からの払込による収入		74,800	9,000	74,800
配当金の支払額		△216,504	△250,966	△216,607
財務活動によるキャッシュ・フロー		△129,714	△436,112	168,597
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		11	13,296	△28,105
V 現金及び現金同等物の減少額		△297,557	△310,754	△557,043
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,151,323	2,594,654	3,151,323
VII 合併による現金及び現金同等物の受入額		—	—	375
VIII 現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高	※1	2,853,765	2,283,899	2,594,654

## 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 WEBKEEPERS, Inc. 日本ジオトラスト株式会社 グービージャパン株式会社 H&amp;S Japan株式会社 (平成18年8月にSWsoft Japan株式会社を社名変更いたしました。) マイティーサーバー株式会社 株式会社アット・ワイエムシー Certification Services Ltd. 上記のうちCertification Services Ltd.については、平成18年8月25日に日本ジオトラストが株式を取得し、連結子会社となりました。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 Hosting &amp; Security, Inc. グローバルサイン株式会社 (平成19年5月に日本ジオトラスト株式会社を社名変更いたしました。) グービージャパン株式会社 H&amp;S Japan株式会社 マイティーサーバー株式会社 株式会社アット・ワイエムシー GlobalSign Ltd. (平成19年2月にCertification Services Ltd.を社名変更いたしました。) GlobalSign NV Global Web株式会社 GlobalSign, Inc. 上記のうち、Global Web株式会社は、平成19年3月1日に設立し、GlobalSign, Inc.は、平成19年7月1日に設立しそれぞれ連結子会社となりました。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 Hosting &amp; Security, Inc. (平成18年10月にWEBKEEPERS, Inc.とMegaFactory, Inc.が合併し、Hosting &amp; Security, Inc.へ社名変更いたしました。) 日本ジオトラスト株式会社 グービージャパン株式会社 H&amp;S Japan株式会社 (平成18年8月にSWsoft Japan株式会社を社名変更いたしました。) マイティーサーバー株式会社 株式会社アット・ワイエムシー Certification Services Ltd. GlobalSign NV 上記のうちCertification Services Ltd.については、平成18年8月25日に日本ジオトラストが株式を取得し、連結子会社となりました。 なお、みなし取得日を平成18年8月31日としているため、当連結会計年度においては、9月1日から12月31日までの4ヶ月間の損益を連結しております。 また、上記のうち GlobalSign NVについては、平成18年10月30日にCertification Services Ltd.が株式を取得し、連結子会社となりました。 なお、みなし取得日を当連結会計年度末日としているため、当連結会計年度においては、貸借対照表のみを連結しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の四半期決算日(決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他の有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p>	<p>① 有価証券 その他の有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p>	<p>① 有価証券 その他の有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 当社及び国内子会社については、定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）を採用し、在外子会社については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具、器具及び備品 2～6年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② _____</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、四半期業績に基づいた支給見込額を計上しております。 (追加情報) 当第3四半期連結会計期間において役員賞与に関する内規を定めたことに伴い、四半期連結会計期間における負担見込額を合理的に見積もることが可能となったため、当第3四半期連結会計期間より、四半期業績に基づいた支給見込額を計上しております。 なお、当第3四半期業績に基づく、支給見込額は発生しないため、当第3四半期においては、役員賞与引当金は計上しておりません。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建予定取引</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(7) その他四半期連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>③ ヘッジ方針 社内管理規程に基づき為替相場の変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用して、投機目的のものはありません。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎四半期末に個別毎のヘッジ効果を検証しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 社内管理規程に基づき為替相場の変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用してあります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>③ ヘッジ方針 社内管理規程に基づき為替相場の変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用して、投機目的のものはありません。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎決算期末に個別毎のヘッジ効果を検証しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>



四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当第3四半期連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当第3四半期連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は3,155,771千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当第3四半期連結会計期間における四半期連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は3,347,460千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、従来の方法に比べて販売費及び一般管理費が37,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。 なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度において、会社法(平成17年法律第86号)施行日後に締結された契約に係る企業結合又は事業分離等に係る会計処理については、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業結合会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)を適用しております。 なお、当該取引が下期に発生したため、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。</p>

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当社及び国内子会社は、当第3四半期連結会計期間より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

## 表示方法の変更

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(四半期連結貸借対照表)</p> <p>当第3四半期連結会計期間より、連結調整勘定及び営業権を「のれん」として表示しております。</p> <p>なお、前第3四半期連結会計期間において、営業権は、第3四半期連結貸借対照表の無形固定資産「その他」に4,285千含まれております。</p> <p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>当第3四半期連結会計期間より、連結調整勘定及び営業権を「のれん」として表示したことに伴い、営業活動によるキャッシュ・フローの連結調整勘定償却額及び営業権償却額を「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>なお、前第3四半期連結会計期間において、営業権償却額は、減価償却費に1,428千円含まれております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

(5) 注記事項等

(四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年12月31日)
※1 担保に供している資産 デリバティブ取引の担保として、定期預 金40,000千円を担保に供しております。	※1 担保に供している資産 デリバティブ取引の担保として、定期預 金40,000千円を担保に供しております。	※1 担保に供している資産 デリバティブ取引の担保として、定期預 金40,000千円を担保に供しております。
※2 有形固定資産の減価償却累計額 158,250千円	※2 有形固定資産の減価償却累計額 260,018千円	※2 有形固定資産の減価償却累計額 180,564千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 238,625千円 給与手当 422,469千円 減価償却費 19,462千円 貸倒引当金繰入額 1,652千円 のれん償却額 70,658千円	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 262,940千円 給与手当 585,082千円 減価償却費 26,069千円 貸倒引当金繰入額 8,998千円 のれん償却額 210,452千円	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 315,566千円 給与手当 597,119千円 減価償却費 28,350千円 のれん償却額 123,961千円 役員賞与引当金繰入額 37,000千円
※2 _____	※2 為替差損の中には、通貨スワップ評価損 33,000千円が含まれております。	※2 _____
※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりで あります。 ソフトウェア 79千円 工具、器具及び備品 4,481千円 4,560千円	※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりで あります。 ソフトウェア 289千円 工具、器具及び備品 512千円 その他 124千円 927千円	※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりで あります。 ソフトウェア 80千円 工具、器具及び備品 4,525千円 4,605千円

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期連結会計期間(自平成18年1月1日至平成18年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当第3四半期連結会計期間増加株式数(株)	当第3四半期連結会計期間減少株式数(株)	当第3四半期連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	57,335	58,425	—	115,760
合計	57,335	58,425	—	115,760
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、平成18年7月1日付で普通株式1株を2株に分割したことによる増加57,335株及び新株予約権の権利行使による新株の発行による増加1,090株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月28日 定時株主総会	普通株式	217,873	3,800	平成17年12月31日	平成18年3月29日

(2) 基準日が当第3四半期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期末後となるもの該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当第3四半期連結会計期間増加株式数(株)	当第3四半期連結会計期間減少株式数(株)	当第3四半期連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	115,760	490	—	116,250
合計	115,760	490	—	116,250
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加490株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月26日 定時株主総会	普通株式	252,356	2,180	平成18年12月31日	平成19年3月27日

(2) 基準日が当第3四半期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期末後となるもの該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	57,335	58,425	—	115,760
合計	57,335	58,425	—	115,760
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、平成18年7月1日付で普通株式1株を2株に分割したことによる増加57,335株及び新株予約権の権利行使による新株の発行による増加1,090株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月28日 定時株主総会	普通株式	217,873	3,800	平成17年12月31日	平成18年3月29日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月26日 定時株主総会	普通株式	252,356	利益剰余金	2,180	平成18年12月31日	平成19年3月27日

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,893,765千円 預入期間が3ヶ月超の定期預金 $\Delta 40,000$ 千円 現金及び現金同等物 <u>2,853,765千円</u>	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,323,899千円 預入期間が3ヶ月超の定期預金 $\Delta 40,000$ 千円 現金及び現金同等物 <u>2,283,899千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,634,654千円 預入期間が3ヶ月超の定期預金 $\Delta 40,000$ 千円 現金及び現金同等物 <u>2,594,654千円</u>

(リース取引関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び四半期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 25%;">工具、器具及び備品 (千円)</th> <th style="width: 25%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">40,289</td> <td style="text-align: right;">40,289</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">25,993</td> <td style="text-align: right;">25,993</td> </tr> <tr> <td>四半期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">14,296</td> <td style="text-align: right;">14,296</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料四半期末残高相当額等 未経過リース料四半期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">10,758千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,952千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,711千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,766千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,465千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">265千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	40,289	40,289	減価償却累計額相当額	25,993	25,993	四半期末残高相当額	14,296	14,296	1年以内	10,758千円	1年超	3,952千円	合計	14,711千円	支払リース料	7,766千円	減価償却費相当額	7,465千円	支払利息相当額	265千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び四半期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 25%;">工具、器具及び備品 (千円)</th> <th style="width: 25%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">39,689</td> <td style="text-align: right;">39,689</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">35,938</td> <td style="text-align: right;">35,938</td> </tr> <tr> <td>四半期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,750</td> <td style="text-align: right;">3,750</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料四半期末残高相当額等 未経過リース料四半期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,161千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">790千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,952千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,217千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,888千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">148千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	39,689	39,689	減価償却累計額相当額	35,938	35,938	四半期末残高相当額	3,750	3,750	1年内	3,161千円	1年超	790千円	合計	3,952千円	支払リース料	8,217千円	減価償却費相当額	7,888千円	支払利息相当額	148千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 25%;">工具、器具及び備品 (千円)</th> <th style="width: 25%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">40,289</td> <td style="text-align: right;">40,289</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">28,650</td> <td style="text-align: right;">28,650</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">11,639</td> <td style="text-align: right;">11,639</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,515千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,505千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,021千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,533千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,123千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">332千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	40,289	40,289	減価償却累計額相当額	28,650	28,650	期末残高相当額	11,639	11,639	1年内	9,515千円	1年超	2,505千円	合計	12,021千円	支払リース料	10,533千円	減価償却費相当額	10,123千円	支払利息相当額	332千円
	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																																								
取得価額相当額	40,289	40,289																																																																								
減価償却累計額相当額	25,993	25,993																																																																								
四半期末残高相当額	14,296	14,296																																																																								
1年以内	10,758千円																																																																									
1年超	3,952千円																																																																									
合計	14,711千円																																																																									
支払リース料	7,766千円																																																																									
減価償却費相当額	7,465千円																																																																									
支払利息相当額	265千円																																																																									
	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																																								
取得価額相当額	39,689	39,689																																																																								
減価償却累計額相当額	35,938	35,938																																																																								
四半期末残高相当額	3,750	3,750																																																																								
1年内	3,161千円																																																																									
1年超	790千円																																																																									
合計	3,952千円																																																																									
支払リース料	8,217千円																																																																									
減価償却費相当額	7,888千円																																																																									
支払利息相当額	148千円																																																																									
	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																																								
取得価額相当額	40,289	40,289																																																																								
減価償却累計額相当額	28,650	28,650																																																																								
期末残高相当額	11,639	11,639																																																																								
1年内	9,515千円																																																																									
1年超	2,505千円																																																																									
合計	12,021千円																																																																									
支払リース料	10,533千円																																																																									
減価償却費相当額	10,123千円																																																																									
支払利息相当額	332千円																																																																									



(有価証券関係)

前第3四半期連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

時価評価されていない有価証券

	第3四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場外国株式	10,046

当第3四半期連結会計期間末(平成19年9月30日現在)

時価評価されていない有価証券

	第3四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	10,000
非上場外国株式	30,000
合計	40,000

前連結会計年度(平成18年12月31日現在)

時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	10,000
非上場外国株式	10,149
合計	20,149

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

デリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため開示を省略しております。

当第3四半期連結会計期間末(平成19年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	通貨スワップ取引	1,887,000	△33,000	△33,000

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度(平成18年12月31日現在)

デリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため開示を省略しております。

(企業結合等関係)

前第3四半期連結会計期間(自平成18年1月1日至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

(パーチェス法関係)

A. WEBKEEPERS, INC. とMegaFactory, Inc. の合併

1. 被取得企業の名称及び事業内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び企業結合後の名称、取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業 MegaFactory, Inc.

事業内容 ホスティングサービス

(2) 企業結合を行った主な理由

MegaFactory, Inc. は、米国においてホスティングサービスを提供しており、米国におけるホスティングサービス事業の更なる顧客基盤の強化につながり、連結業績の向上に資すると判断したため。

(3) 企業結合日

平成18年10月1日

(4) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

被取得企業であるMegaFactory, Inc. を存続会社とする逆取得となる吸収合併方式であり、企業結合後の名称はHosting&Security, Inc. となりました。

(5) 取得した議決権比率

51.2%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成18年10月1日から平成18年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得原価 31,106千円

その内訳 MegaFactory, Inc. 普通株式1,000株

交換比率: MegaFactory, Inc. 株式1株に対し、WEBKEEPERS, INC. 株式0.0019株

算定方法: 当社が、合併後のMegaFactory, Inc. の株主に対する実際の議決権比率と同じ比率を保有するのに必要な数のMegaFactory, Inc. の株式を、MegaFactory, Inc. が交付したものとみなし、当該株式数にMegaFactory, Inc. 1株の評価額を乗じて算定

当社は、当該企業結合に際して、WEBKEEPERS, INC. を完全子会社とするため、同社の少数株主から株式を買い取っております。当該取得原価は921千円であります。また、上記記載の合併比率を達成するため、合併前に29,487千円増資しております。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれん金額 30,505千円

(2) 発生原因 企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び期間 5年間で均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその内訳

被取得企業(MegaFactory, Inc.)の資産及び負債

流動資産 1,985千円

固定資産 7,417千円

資産計 9,402千円

流動負債 9,251千円

負債計 9,251千円

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額の概算額

金額の重要性が乏しいため、記載をしておりません。

B. GlobalSign NV株式の取得

1. 被取得企業の名称及び事業内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業 GlobalSign NV

事業内容 電子認証サービスの提供

(2) 企業結合を行った主な理由

被取得企業は、欧州を中心に電子認証サービスを提供しており、連結子会社日本ジオトラスト㈱及び Certification Services, Ltd. と共同してグローバルマーケティング活動を行うことにより、連結業績の向上に資すると判断したため。

(3) 企業結合日

平成18年10月30日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 取得した議決権比率

100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

みなし取得日を平成18年12月31日としているため、平成18年12月31日現在の貸借対照表のみを連結しております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

GlobalSign NVの株式取得対価(現金) 1,124,238千円(7,400千ユーロ相当)

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれん(金額) 374,649千円

(2) 発生原因 企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び期間 7年間で均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその内訳

流動資産 167,101千円

固定資産 626,971千円

資産計 794,072千円

流動負債 44,483千円

負債計 44,483千円

6. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当連結会計年度以降の会計処理の方法

(1) 条件付取得対価の内容

GlobalSign NV より引き継ぐ顧客状況により、最大500,000ユーロの支払をすることとしております。

(2) 当連結会計年度以降の会計処理方法

全額をのれんとして認識し、7年間で均等償却をいたします。

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額の概算額

売上高 233,937千円

営業利益 114,364千円

経常利益 125,514千円

当期純利益 127,360千円

(注) 1 上記情報は、必ずしも将来起こりうるべき事象を示唆するものではありません。

また、実際に出資が期首時点に行われた場合の連結会社の経営成績を示すものではありません。

2 上記概算額の注記は、監査証明を受けておりません。

(ストック・オプション等関係)

前第3四半期連結会計期間(自平成18年1月1日至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

該当事項はありません。

(6) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「ホスティングサービス事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日）

	ホスティング サービス事業 (千円)	セキュリティ サービス事業 (千円)	その他サー ビス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,279,790	746,777	7,481	5,034,050	—	5,034,050
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	8,845	39,731	7,316	55,893	(55,893)	—
計	4,288,635	786,509	14,797	5,089,943	(55,893)	5,034,050
営業費用	3,384,203	916,034	33,589	4,333,827	(65,095)	4,268,732
営業利益又は 営業損失(△)	904,431	△129,524	△18,791	756,115	9,202	765,318

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ホスティング サービス事業	共用ホスティングサービス、専用ホスティングサービス、仮想専用型（VPS）ホス ティングサービス、ECショップ構築等各種アプリケーションの販売
セキュリティ サービス事業	SSL電子証明書等
その他 サービス事業	上記以外のサービス

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

	ホスティング サービス事業 (千円)	セキュリティ サービス事業 (千円)	その他サー ビス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,136,326	583,874	24,644	5,744,845	—	5,744,845
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	749	40,724	80,251	121,725	(121,725)	—
計	5,137,076	624,598	104,895	5,866,570	(121,725)	5,744,845
営業費用	3,915,676	492,329	100,147	4,508,153	(116,554)	4,391,599
営業利益	1,221,399	132,269	4,748	1,358,416	(5,170)	1,353,245

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ホスティング サービス事業	共用ホスティングサービス、専用ホスティングサービス、仮想専用型(VPS)ホス ティングサービス、ECショップ構築等各種アプリケーションの販売
セキュリティ サービス事業	SSL電子証明書等
その他 サービス事業	上記以外のサービス

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、従来  
の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、ホスティングサービス事業が37,000千円増  
加し、営業利益が同額減少しております。

## 【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,545,341	165,496	323,212	5,034,050	—	5,034,050
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	34,845	118	26,764	61,728	(61,728)	—
計	4,580,187	165,614	349,976	5,095,778	(61,728)	5,034,050
営業費用	3,621,895	193,933	513,505	4,329,335	(60,603)	4,268,732
営業利益又は 営業損失(△)	958,291	△28,319	△163,529	766,443	(1,125)	765,318

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米……アメリカ合衆国

欧州……英国、ベルギー国

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。



**【海外売上高】**

前第3四半期連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前第3四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
<p>1株当たり純資産額 27,257円37銭</p> <p>1株当たり四半期純利益 5,473円13銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益 5,386円52銭</p> <p>当社は、平成18年7月1日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で分割いたしました。</p> <p>なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の前第3四半期連結会計期間末における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 14,584円52銭</p> <p>1株当たり当期純利益 4,431円58銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり四半期連結純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当第3四半期連結会計期間から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る期末の純資産額に含めております。</p> <p>なお、前年同四半期連結会計期間に係る四半期連結財務諸表において採用していた方法により算定した当第3四半期連結会計期間の1株当たり純資産額は27,261円33銭であります。</p>	<p>1株当たり純資産額 29,954円40銭</p> <p>1株当たり四半期純利益 3,140円15銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益 3,120円35銭</p>	<p>1株当たり純資産額 28,918円46銭</p> <p>1株当たり当期純利益 7,356円57銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 7,252円34銭</p> <p>当社は、平成18年7月1日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で分割いたしました。</p> <p>なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の前連結会計年度における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 23,830円85銭</p> <p>1株当たり当期純利益 5,195円24銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 5,154円60銭</p> <p>(追加情報)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る期末の純資産額に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度に係る連結財務諸表において採用していた方法により算定した当連結会計年度の1株当たり純資産額は28,917円25銭であります。</p>

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
1株当たり四半期(当期)純利益			
四半期(当期)純利益(千円)	629,527	364,355	847,531
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る四半期(当期)純利益(千円)	629,527	364,355	847,531
普通株式の期中平均株式数(株)	115,021	116,031	115,207
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益			
四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	1,849	736	1,655
(うち新株予約権)	(1,849)	(736)	(1,655)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																		
<p>当社の連結子会社であるCertification Services Ltd. (本社：英国)はGlobalSign NVの発行済全株式を取得することにつき、当社の承認のもと平成18年10月30日の取締役会において決議いたしました。</p> <p>1. 株式取得の目的                      欧州を中心とした電子認証サービスの販売を強化することを目的にGlobalSign NVの株式を取得いたします。</p> <p>2. 取得する会社の概要                      (1)商号 GlobalSign NV                      (2)代表者 Stijn Bijmens                      (3)所在地 ベルギー国リューベン州                      (4)主な事業内容 電子認証サービスの提供                      (5)決算期 12月                      (6)発行済株式総数 574,733株                      (7)株主構成 Ubizen NV 100.0%                      (8)当社との関係 資本関係・人的関係・取引関係はありません。                      (9)直近事業年度の業績の動向                      (2005年12月期)</p> <table border="1" data-bbox="153 907 572 1149"> <thead> <tr> <th></th> <th>(単位：千ユーロ)</th> <th>(単位：千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>1,281</td> <td>192,150</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>388</td> <td>58,200</td> </tr> <tr> <td>当期利益</td> <td>618</td> <td>92,700</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>4,174</td> <td>626,100</td> </tr> <tr> <td>株主資本</td> <td>3,975</td> <td>596,250</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1ユーロ=150円にて換算。未監査。</p> <p>3. 株式の取得先の概要                      (1)商号 Ubizen NV                      (2)代表者 Stijn Bijmens                      (3)所在地 Ubicenter Philipssite 5 3001 Leuven Belgium                      (4)主な事業内容 セキュリティ事業                      (5)当社との関係 資本関係・人的関係・取引関係はありません。</p> <p>4. 取得株式数及び取得前後の所有株式数                      (1)異動前の所有株式数                      計 0株 (所有割合0.0%)                      (2)取得株式数 計574,733株                      (取得価額 約7,900千ユーロ                      日本円 約11億8千万円)                      (3)異動後の所有株式数 計574,733株                      (所有割合 100.0%)                      (注) 1ユーロ=150円にて換算</p> <p>5. 日程                      平成18年10月30日 取締役会決議                      平成18年10月30日 株式譲渡契約書締結</p>		(単位：千ユーロ)	(単位：千円)	売上高	1,281	192,150	経常利益	388	58,200	当期利益	618	92,700	総資産	4,174	626,100	株主資本	3,975	596,250	<p>当社は、平成19年10月16日開催の取締役会において当社の連結子会社であるH&amp;S Japan株式会社を解散することを決議し、平成19年10月17日開催のH&amp;S Japan株式会社の臨時株主総会において解散決議が承認され、清算手続きに入りました。</p> <p>1. 解散する子会社の概要                      (1)商号 H&amp;S Japan株式会社                      (2)代表者 田中 裕之                      (3)所在地 東京都渋谷区桜丘町26-1 セルリアンタワー                      (4)主な事業内容 インターネット関連事業の企画等                      (5)設立年月日 平成17年3月1日                      (6)発行済株式総数 1,000株                      (7)株主構成 グービージャパン株式会社100.0%</p> <p>2. 解散の理由                      当該子会社は、当四半期連結会計期間末現在休眠会社であり、今後も事業活動を行う見込が無いため、解散することを決定いたしました。</p> <p>3. 解散の日程                      平成19年10月17日 解散決議                      平成19年12月19日 清算終了(予定)</p> <p>4. 当社の業績に及ぼす影響                      当該子会社の解散による当社の業績に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—</p>
	(単位：千ユーロ)	(単位：千円)																		
売上高	1,281	192,150																		
経常利益	388	58,200																		
当期利益	618	92,700																		
総資産	4,174	626,100																		
株主資本	3,975	596,250																		

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>当社は、平成19年10月16日開催の取締役会において当社の連結子会社であるグービアジャパン株式会社を解散することを決議し、平成19年10月17日開催のグービアジャパン株式会社の臨時株主総会において解散決議が承認され、清算手続きに入りました。</p> <p>1. 解散する子会社の概要</p> <p>(1) 商号 グービアジャパン株式会社</p> <p>(2) 代表者 青山 満</p> <p>(3) 所在地 東京都渋谷区桜丘町26-1 セルリアンタワー</p> <p>(4) 主な事業内容 関連企業に対するの経営管理サービス</p> <p>(5) 設立年月日 平成16年12月27日</p> <p>(6) 発行済株式総数 4,000株</p> <p>(7) 株主構成 当社100.0%</p> <p>2. 解散の理由</p> <p>当該子会社は、当四半期連結会計期間末現在休眠会社であり、今後も事業活動を行う見込が無いため、解散することを決定いたしました。</p> <p>3. 解散の日程</p> <p>平成19年10月17日 解散決議</p> <p>平成19年12月20日 清算終了(予定)</p> <p>4. 当社の業績に及ぼす影響</p> <p>当該子会社の解散による当社の業績に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

## 6. 四半期個別財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成18年9月30日)		当第3四半期会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※1	2,083,898		1,152,279		1,406,181		
2 売掛金		301,835		315,471		296,981		
3 その他		309,488		118,709		126,909		
貸倒引当金		△1,038		△490		△953		
流動資産合計		2,694,183	57.5	1,585,969	30.9	1,829,119	35.3	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※2	205,886	4.4	231,566	4.5	215,030	4.1	
2 無形固定資産		309,406	6.6	335,419	6.5	304,526	5.9	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		—		40,000		10,000		
(2) 関係会社株式		818,470		839,470		818,470		
(3) 関係会社長期貸付金		600,000		1,950,000		1,950,000		
(4) 役員・従業員長期貸付金		—		96,700		—		
(5) 敷金・保証金		48,855		50,735		48,518		
(6) 保険積立金		6,541		7,631		6,541		
(7) その他		—		76		726		
投資その他の資産合計		1,473,867	31.5	2,984,614	58.1	2,834,256	54.7	
固定資産合計		1,989,160	42.6	3,551,599	69.1	3,353,814	64.7	
資産合計		4,683,344	100.0	5,137,568	100.0	5,182,933	100.0	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		53,318		62,779		56,900		
2 未払金		252,132		187,803		170,994		
3 短期借入金		—		—		200,000		
4 1年以内返済予定の長期借入金		—		14,400		3,600		
5 前受金		984,855		1,064,736		983,665		
6 未払法人税等		180,404		72,803		317,354		
7 役員賞与引当金		—		—		37,000		
8 その他	※4	60,500		60,807		55,204		
流動負債合計		1,531,211	32.7	1,463,329	28.5	1,824,718	35.2	
II 固定負債								
1 長期借入金		—		45,600		56,400		
2 繰延税金負債		782		—		521		
3 その他		—		33,000		—		
固定負債合計		782	0.0	78,600	1.5	56,921	1.1	
負債合計		1,531,993	32.7	1,541,929	30.0	1,881,640	36.3	

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成18年9月30日)		当第3四半期会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		902,065	19.3	905,000	17.6	902,065	17.4
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		990,813		993,748		990,813	
資本剰余金合計		990,813	21.2	993,748	19.3	990,813	19.1
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		300		300		300	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		9,804		1,139		3,869	
別途積立金		400		400		400	
繰越利益剰余金		1,248,427		1,695,152		1,403,705	
利益剰余金合計		1,258,931	26.9	1,696,992	33.0	1,408,274	27.2
株主資本合計		3,151,809	67.3	3,595,741	70.0	3,301,153	63.7
II 評価・換算差額等							
1 繰延ヘッジ損益		△458	△0.0	△101	△0.0	139	0.0
評価・換算差額等合計		△458	△0.0	△101	△0.0	139	0.0
純資産合計		3,151,351	67.3	3,595,639	70.0	3,301,293	63.7
負債純資産合計		4,683,344	100.0	5,137,568	100.0	5,182,933	100.0

## (2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)		当第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,456,406	100.0		3,821,463	100.0		4,688,422	100.0
II 売上原価	※1		1,408,034	40.1		1,778,001	46.5		1,955,345	41.7
売上総利益			2,048,372	59.9		2,043,461	53.5		2,733,076	58.3
III 販売費及び一般管理費	※1		1,109,491	32.6		1,190,415	31.2		1,525,288	32.5
営業利益			938,880	27.5		853,046	22.3		1,207,787	25.8
IV 営業外収益	※2		7,373	0.2		59,856	1.6		15,380	0.3
V 営業外費用	※3		1,237	0.0		32,299	0.9		5,684	0.1
経常利益			945,016	27.7		880,602	23.0		1,217,483	26.0
VI 特別利益	※4		9,816	0.4		—	—		9,579	0.2
VII 特別損失	※5		28,232	1.2		159	0.0		28,232	0.6
税引前四半期(当期)純利益			926,600	26.9		880,443	23.0		1,198,831	25.6
法人税、住民税及び 事業税		362,115			322,749			495,556		
法人税等調整額		6,840	368,956	10.8	16,619	339,369	8.8	△3,712	491,843	10.5
四半期(当期)純利益			557,643	16.2		541,074	14.2		706,987	15.1

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第3四半期会計期間(自平成18年1月1日至平成18年9月30日)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金				
					特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成17年12月31日 残高(千円)	896,070	984,818	984,818	300	15,852	400	933,608	950,160	2,831,048
第3四半期会計期間中の変動額									
新株の発行	5,995	5,995	5,995						11,990
特別償却準備金の取崩し					△6,048		6,048	—	—
剰余金の配当							△217,873	△217,873	△217,873
利益処分による役員賞与							△31,000	△31,000	△31,000
四半期純利益							557,643	557,643	557,643
株主資本以外の項目の第3 四半期会計期間中の変動額 (純額)									
第3四半期会計期間中の変動額 合計 (千円)	5,995	5,995	5,995	—	△6,048	—	314,818	308,770	320,760
平成18年9月30日 残高(千円)	902,065	990,813	990,813	300	9,804	400	1,248,427	1,258,931	3,151,809

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日 残高(千円)	—	—	2,831,048
第3四半期会計期間中の変動額			
新株の発行			11,990
特別償却準備金の取崩し			—
剰余金の配当			△217,873
利益処分による役員賞与			△31,000
四半期純利益			557,643
株主資本以外の項目の第3四 半期会計期間中の変動額(純 額)	△458	△458	△458
第3四半期会計期間中の変動額 合計 (千円)	△458	△458	320,302
平成18年9月30日 残高(千円)	△458	△458	3,151,351



当第3四半期会計期間(自平成19年1月1日至平成19年9月30日)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金				
					特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年12月31日 残高 (千円)	902,065	990,813	990,813	300	3,869	400	1,403,705	1,408,274	3,301,153
第3四半期会計期間中の変動額									
新株の発行	2,935	2,935	2,935						5,870
特別償却準備金の取崩し					△2,729		2,729	—	—
剰余金の配当							△252,356	△252,356	△252,356
四半期純利益							541,074	541,074	541,074
株主資本以外の項目の第3 四半期会計期間中の変動額 (純額)									
第3四半期会計期間中の変動額 合計 (千円)	2,935	2,935	2,935	—	△2,729	—	291,447	288,717	294,587
平成19年9月30日 残高 (千円)	905,000	993,748	993,748	300	1,139	400	1,695,152	1,696,992	3,595,741

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	139	139	3,301,293
第3四半期会計期間中の変動額			
新株の発行			5,870
特別償却準備金の取崩し			—
剰余金の配当			△252,356
四半期純利益			541,074
株主資本以外の項目の第3四 半期会計期間中の変動額(純 額)	△241	△241	△241
第3四半期会計期間中の変動額 合計 (千円)	△241	△241	294,346
平成19年9月30日 残高 (千円)	△101	△101	3,595,639

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金				
					特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成17年12月31日 残高 (千円)	896,070	984,818	984,818	300	15,852	400	933,608	950,160	2,831,048
事業年度中の変動額									
新株の発行	5,995	5,995	5,995						11,990
特別償却準備金の取崩し					△11,982		11,982	—	—
剰余金の配当 (注)							△217,873	△217,873	△217,873
利益処分による役員賞与							△31,000	△31,000	△31,000
当期純利益							706,987	706,987	706,987
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	5,995	5,995	5,995	—	△11,982	—	470,097	458,114	470,104
平成18年12月31日 残高 (千円)	902,065	990,813	990,813	300	3,869	400	1,403,705	1,408,274	3,301,153

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	—	—	2,831,048
事業年度中の変動額			
新株の発行			11,990
特別償却準備金の取崩し			—
剰余金の配当 (注)			△217,873
利益処分による役員賞与			△31,000
当期純利益			706,987
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	139	139	139
事業年度中の変動額合計 (千円)	139	139	470,244
平成18年12月31日 残高 (千円)	139	139	3,301,293

(注) 平成18年3月28日の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 総平均法による原価法を採用しております。	同左  その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用 しております。	同左  その他有価証券 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	同左	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具、器具及び備品 2～6年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、四半期決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) _____	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、四半期業績に基づいた支給見込額を計上しております。 (追加情報) 当第3四半期会計期間において役員賞与に関する内規を定めたことに伴い、四半期会計期間における負担見込額を合理的に見積もることが可能となったため、当第3四半期会計期間より、四半期業績に基づいた支給見込額を計上しております。 なお、当第3四半期業績に基づく、支給見込額は発生しないため、当第3四半期においては、役員賞与引当金は計上しておりません。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 社内管理規程に基づき為替相場の変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはありません。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎四半期決算期末に個別毎のヘッジ効果を検証しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 社内管理規程に基づき為替相場の変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用してあります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 社内管理規程に基づき為替相場の変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはありません。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎決算期末に個別毎のヘッジ効果を検証しております。</p>
8 その他四半期財務諸表 (財務諸表)作成のための 基本となる事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当第3四半期会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当第3四半期会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は3,151,809千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当第3四半期会計期間における四半期貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減価償却方法の変更) 当第3四半期会計期間より、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は3,301,153千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、販売費及び一般管理費が37,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

(4) 注記事項等

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成18年9月30日)	当第3四半期会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)
※1 担保に供している資産 デリバティブ取引の担保として、定期預 金40,000千円を担保に供しております。	※1 担保に供している資産 デリバティブ取引の担保として、定期預 金40,000千円を担保に供しております。	※1 担保に供している資産 デリバティブ取引の担保として、定期預 金40,000千円を担保に供しております。
※2 有形固定資産の減価償却累計額 125,955千円	※2 有形固定資産の減価償却累計額 213,472千円	※2 有形固定資産の減価償却累計額 143,559千円
3	3 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの 借入金に対して債務保証を行っております。 グローバルサイン(株) 40,000千円	3 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの 借入金に対して債務保証を行っております。 グローバルサイン(株) 40,000千円
※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺 の上、流動負債の「その他」に含めて表示 しております。	※4 消費税等の取扱い 同左	※4

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
※1 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 39,576千円 無形固定資産 37,616千円	※1 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 71,479千円 無形固定資産 63,621千円	※1 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 57,148千円 無形固定資産 54,051千円
※2 営業外収益のうち主要なものは次のとお りであります。 受取利息 5,699千円 為替差益 220千円	※2 営業外収益のうち主要なものは次のとお りであります。 受取利息 25,704千円 受取配当金 26,040千円	※2 営業外収益のうち主要なものは次のとお りであります。 受取利息 13,593千円 為替差益 574千円
※3 営業外費用のうち主要なものは次のとお りであります。 M&A関連費用 1,200千円	※3 営業外費用のうち主要なものは次のとお りであります。 支払利息 1,054千円 為替差損 30,629千円  為替差損は、為替差益と相殺して表示し ており、この中には、通貨スワップ評価損 33,000千円が含まれております。	※3 営業外費用のうち主要なものは次のとお りであります。 支払利息 274千円 M&A関連費用 5,372千円
※4 特別利益は次のとおりであります。 貸倒引当金戻入益 9,816千円	※4	※4 特別利益は次のとおりであります。 貸倒引当金戻入益 9,579千円
※5 特別損失は次のとおりであります。 固定資産除却損 232千円 訴訟和解金 3,000千円 関係会社株式評価損 25,000千円 固定資産除却損は、工具、器具及び備品 等の除却損であります。	※5 特別損失は次のとおりであります。 固定資産除却損 159千円  固定資産除却損は、工具、器具及び備品 等の除却損であります。	※5 特別損失は次のとおりであります。 固定資産除却損 232千円 訴訟和解金 3,000千円 関係会社株式評価損 25,000千円 固定資産除却損は、工具、器具及び備品 等の除却損であります。

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期会計期間(自平成18年1月1日至平成18年9月30日)、当第3四半期会計期間(自平成19年1月1日至平成19年9月30日)及び前事業年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>40,289</td> <td>40,289</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>25,993</td> <td>25,993</td> </tr> <tr> <td>四半期末残高相当額</td> <td>14,296</td> <td>14,296</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	40,289	40,289	減価償却累計額相当額	25,993	25,993	四半期末残高相当額	14,296	14,296	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>39,689</td> <td>39,689</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>35,938</td> <td>35,938</td> </tr> <tr> <td>四半期末残高相当額</td> <td>3,750</td> <td>3,750</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	39,689	39,689	減価償却累計額相当額	35,938	35,938	四半期末残高相当額	3,750	3,750	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>40,289</td> <td>40,289</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>28,650</td> <td>28,650</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>11,639</td> <td>11,639</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	40,289	40,289	減価償却累計額相当額	28,650	28,650	期末残高相当額	11,639	11,639
	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																																				
取得価額相当額	40,289	40,289																																				
減価償却累計額相当額	25,993	25,993																																				
四半期末残高相当額	14,296	14,296																																				
	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																																				
取得価額相当額	39,689	39,689																																				
減価償却累計額相当額	35,938	35,938																																				
四半期末残高相当額	3,750	3,750																																				
	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																																				
取得価額相当額	40,289	40,289																																				
減価償却累計額相当額	28,650	28,650																																				
期末残高相当額	11,639	11,639																																				
② 未経過リース料四半期末残高相当額等 未経過リース料四半期末残高相当額 一年以内 10,758千円 一年超 3,952千円 合計 14,711千円	② 未経過リース料四半期末残高相当額等 未経過リース料四半期末残高相当額 1年内 3,161千円 1年超 790千円 合計 3,952千円	② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 9,515千円 1年超 2,505千円 合計 12,021千円																																				
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 7,766千円 減価償却費相当額 7,465千円 支払利息相当額 265千円	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 8,217千円 減価償却費相当額 7,888千円 支払利息相当額 148千円	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 10,533千円 減価償却費相当額 10,123千円 支払利息相当額 332千円																																				
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左  利息相当額の算定方法 同左  (減損損失について) 同左	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左  利息相当額の算定方法 同左  (減損損失について) 同左																																				

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間末(平成18年9月30日現在)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当第3四半期会計期間末(平成19年9月30日現在)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度(平成18年12月31日現在)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。



(1株当たり情報)

前第3四半期会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 27,223円15銭 1株当たり四半期純利益 4,848円18銭 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益 4,771円45銭  当社は、平成18年7月1日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で分割いたしました。 なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の前第3四半期会計期間末における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 15,047円68銭 1株当たり当期純利益 4,562円66銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。  (追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当第3四半期会計期間から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る当四半期会計期間末の純資産額に含めております。 なお、前年同四半期会計期間に係る四半期財務諸表において採用していた方法により算定した当第3四半期会計期間末の1株当たり純資産額は27,227円11銭であります。	1株当たり純資産額 30,930円23銭 1株当たり四半期純利益 4,663円17銭 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益 4,633円78銭	1株当たり純資産額 28,518円43銭 1株当たり当期純利益 6,136円64銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 6,049円70銭  当社は、平成18年7月1日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で分割いたしました。 なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の前事業年度における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 24,418円32銭 1株当たり当期純利益 5,431円74銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 5,426円85銭  (追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当事業年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る期末の純資産額に含めております。 なお、前事業年度に係る財務諸表において採用していた方法により算定した当事業年度の1株当たり純資産額は28,517円22銭であります。

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
1株当たり四半期(当期)純利益			
四半期(当期)純利益(千円)	557,643	541,074	706,987
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る四半期(当期)純利益(千円)	557,643	541,074	706,987
普通株式の期中平均株式数(株)	115,021	116,031	115,207
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益			
四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	1,849	736	1,655
(うち新株予約権)	(1,849)	(736)	(1,655)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

## (重要な後発事象)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>当社は、平成19年10月16日開催の取締役会において当社の連結子会社であるH&amp;S Japan株式会社及びグービージャパン株式会社を解散することを決議し、平成19年10月17日開催のH&amp;S Japan株式会社及びグービージャパン株式会社の臨時株主総会において解散決議が承認され、清算手続きに入りました。</p> <p>なお、詳細につきましては、連結財務諸表の(重要な後発事象)をご参照ください。</p>	